た党派対立とコロナ

ートランプ政権下の米国経済と大統領選挙

コロナ禍における経済再建策で、どこまで党派政治を抑えられるか、好調な経済と裏腹に、民主党との対立は激しさを増した。その後は対中制裁など通商面での施策に傾注したトランプ政権。二〇一七 年の税制改革で米国経済を活性化させ、

橋本政彦

分野は日本経済、米国経済。 一○~一二年内閣府へ出向、一五~一九年二ューヨークリサーチセンター 一九年二ューヨークリサーチセンター での米国経済担当を経て、一九年よい経済人社、日本経済を担当。 に大和総研入社、日本経済を担当。

トランプ大統領、およびバイデン氏がそれぞれ共和党、 大きいとみられ、国内外の注目度は例年以上に高い。そこ 大きいとみられ、国内外の注目度は例年以上に高い。そこ 大きいとみられ、国内外の注目度は例年以上に高い。そこ で本稿では、特に経済政策に焦点を当てつつ、トランプ政 権下での政策、および米国経済の動向をあらためて整理し た上で、大統領選挙での争点や、大統領選挙はいよいよ た上で、大統領選挙での争点や、大統領選挙はいよいよ を考える上でのポイントを示したい。

コロナ以前の経済パフォーマンスは良好

スを確認する。一九八〇年代以降の各大統領(一期目)にはじめに、トランプ政権下での米国経済のパフォーマン

ンスや政策を評価することは必ずしも適切とは言えないだたものが図である。一目見て明らかな通り、トランプ政権 下における最新時点(二〇二〇年七~九月期)の実質GD Pは、八〇年代以降の大統領の中で、最も低い水準にとど まる。だが、これは言うまでもなく、二〇二〇年初からの で急激に経済が悪化していることに鑑みると、仮にトラン で急激に経済が悪化していることに鑑みると、仮にトラン で、その政策の是非に議論の余地があるものの、現在のG ひつかったであろう。新型コロナ感染拡大後の対応という面で な、その政策の是非に議論の余地があるものの、現在のG して、就任以降の実質国民総生産(GDP)の推移を見 関して、就任以降の実質国民総生産(GDP)の推移を見 (就任直前=100)

112

110

108

106 104

100

96

0 1

4

対する期待感があったと考えられる。

大統領ごとに見た実質 GDP の推移

ろう。

そこであらためて図に関して、コロナ禍で米国経済が急

ショ 権下において一二八ヵ月間と過去最長を更新していた。 と同程度の高さにあり、 ける実質GDPは、 激に落ち込む前の状況に注目すると、 ナ禍によって今年二月に景気後退に陥るまで、 フォーマンスを収めてきたことがわかる。 ツ ク以降続いてきた米国の景気拡大期は、 一九八〇年代以降ではレーガン大統領 クリントン大統領に次いで良好な トランプ政権下にお 事実、

П

トランプ政 リーマン コ

ブッシュ(子)

トランフ

16

12

(大統領就任からの期間、四半期)

ブッシュ(父)

済・社会にもたらした影響を振り返っていく。 トランプ政権が行ってきた政策、 年以降である。 第三フェーズは新型コロナウイルス感染症が拡大した二〇 間であり、 フェーズは税制改革の成立から一九年末までのおよそ二年 トランプ政権が税制改革に取り組んだ時期である。 きる。第一フェーズは大統領就任から二〇一七年末まで、 策に注目すると、大きく三つのフェーズに分けることがで 以上を踏まえた上で、 この時期、 以下では、それぞれのフェ 政策の中心は通商政策へと移った。 就任以降 およびその政策が米国経 のトランプ政権 ーズに関 の経済政 第二

(出所) BEA、Haver Analytics より大和総研作成

8

-ガン

することになったが、その大きな要因として、 中小企業を中心に大幅に改善し、株価も上昇ペースを加 統領が一六年の選挙で勝利した直後から、 る最大の成果と言っても過言ではないだろう。 最大の成果、 一〇一七年末に成立した税制改革は、 税制改革は米国経済を押し上げ トランプ政権によ 企業マインドは トランプ大 税制改革に

更された。中でも大きな影響を与えたのは、 プ政権による税制改革では幅広い およそ三〇年ぶりの抜本改革と言われるように、 分野にわたって制度が変 個人所得税 トラン

広がり、景気拡大の持続に大きな役割を果たしたと言える。 きかった法人税減税 (三五%→二一%) は企業部門に大きをかった法人税減税 (三五%→二一%) は企業部門に大きをかった法人税減税 (三五%→二一%) は企業部門に大きをかった法人税減税 (三五%→二一%) は企業部門に大きをかった法人税減税 (三五%→二一%) は企業部門に大きをかった法人税減税 (三五%→二一%) は企業部門に大きをといった。 の恩恵は必ずしも企業部門のみにとどまらず家計部門に大きをといった。 の恩恵は必ずしも企業部門のみにとどまらず家計部門に大きながり、景気拡大の持続に大きな役割を果たしたと言える。

大を助長するとして批判的である。の引き下げに対して、高所得者優遇政策であり、格差の拡であったからである。民主党は、法人税率や個人所得税率改革の内容の多くは共和党の意向のみを強く反映した内容邦議会の上下院双方の多数党が共和党となったため、税制

なぜなら、二〇一六年の選挙の結果、大統領に加えて、連

だが、この税制改革に対して民主党からの批判は多い。

置き替えであった。当初は、民主党からの強い反対に加え大統領による医療保険改革法、いわゆるオバマケアの廃止・共和党が、政権交代後に真っ先に取り組んだのはオバマ前主党からの大きな反発を招いた。トランプ政権および議会主だ、税制改革の一部として、オバマケアによる保険未また、税制改革の一部として、オバマケアによる保険未

アによる医療保険加入義務が実質的に骨抜きとなり、共和和党側が巻き返して罰金税が廃止されたことで、オバマケケアに代わる医療保険制度の法制化を断念した。しかし共て、共和党内の一部からも反対意見が出たことで、オバマ

きるが、共和党と民主党の対立を助長し、社会の分断を加短期的に景気を刺激する効果は非常に大きかったと評価でトランプ大統領による税制改革は、大幅な減税によって

党は念願を果たすことになったのである。

保護貿易主義による中国への制裁関税

速させる一因になったという面がある。

二○一七年末の税制改革によって、ひとまず成果を上げたトランプ政権が、支持層へのアピールの場として次に選んだのが、通商政策である。トランプ大統領は一六年の選挙時点から、貿易赤字が米国製造業衰退の原因であるとのだ。また、一八年に行われた中間選挙の結果、共和党は下た。また、一八年に行われた中間選挙の結果、共和党は下た。また、一八年に行われた中間選挙の結果、共和党は下た。また、一八年に行われた中間選挙の結果、共和党は下た。また、一八年に行われた中間選挙の結果、共和党は下た。また、一八年に行われた中間選挙の結果、共和党は下た。また、一人年末の税制改革によって、ひとまず成果を上げ、一〇一七年末の税制改革によって、ひとまず成果を上げ、一〇一七年末の税制改革によって、ひとまず成果を上げ、一〇一七年末の税制改革によって、ひとまず成果を上げ、

トランプ大統領は環太平洋パートナーシップ(TPP)

二つ目の理由は、

追加関税の影響を受ける企業が、サプ

・ウーの世子にいて、社会の記引な話が、大き切った。とはなかった。これにはいくつかの理由が考えられる。及ぼしつつも、それによって米国経済が景気後退に陥るこだが、中国との貿易摩擦は米国経済にマイナスの影響を

関税を強気に実行することができたとも言える。 関税を強気に実行することができたとも言える。 によるプラスの効果の方が大きかった。見方を変えれば、 強いられることになったが、税制改革による税負担の減少 強いられることによって、米国では内需が非常に堅調であっ 施されたことによって、既述の税制改革が一八年初から実

きく増加している。

果を得たことになる。だが、第一弾合意によって、米国がは一連の追加関税を「脅し」とした交渉の結果、一定の成から輸入を増やすことが盛り込まれており、トランプ政権的、一連の追加関税を「脅し」とした交渉の結果、一定の成から輸入を増やすことが盛り込まれており、トランプ政権による追加関税に端を発した米中のなお、トランプ政権による追加関税に端を発した米中のなお、トランプ政権による追加関税に端を発した米中の

時間を要する可能性が高い。

・問題視する、中国による知的財産権の侵害や、不正な技術問題視する、中国による知的財産権の侵害や、不正な技術問題視する、中国による知的財産権の侵害や、不正な技術問題視する、中国による知的財産権の侵害や、不正な技術問題視する、中国による知的財産権の侵害や、不正な技術問題視する、中国による知的財産権の侵害や、不正な技術問題視する、中国による知的財産権の侵害や、不正な技術問題視する、中国による知的財産権の侵害や、不正な技術問題視する、中国による知的財産権の侵害や、不正な技術

新型コロナには迅速に対応も、追加支援は難航

なった。 二月以降で、危機への対応が政策における最優先課題とナウイルスの感染が拡大し、景気後退に陥った二○二○年ナウイルスの感染が拡大し、景気後退に陥った二○二○年そしてトランプ政権における第三フェーズは、新型コロ

家計への現金給付、失業給付の上乗せ・支給対象拡大や、ウイルス支援・救済・経済安全保障法」(CARES法)には、ない、累次の経済対策を矢継ぎ早に実行した。とりわけ総ほか、累次の経済対策を宣言して経済活動の自粛を要請したらとりで、緊急事態を宣言して経済活動の自粛を要請した。とりかけ総の場合が、大きが出する。

とりたまたしてい手后でない。 幅広い支援が盛り込まれ、米国経済の下支えとして重要な企業の給与支払いに対する援助など、家計・企業に対する

ロナによって経済が危機的状況に陥ったことで、迅速に超数党が民主党というねじれ構造が発生していたが、新型コ選挙によって、連邦議会では上院多数党が共和党、下院多は議会に委ねられている。既述したように、一八年の中間ただし、経済対策も含めた財政支出の権限は、基本的に役割を果たしたと評価できよう。

党派の合意が成立した点には留意が必要である。

表したが、大統領令による財政支出は連邦議会の権利を侵援策をめぐってはトランプ政権・共和党と民主党の足並みは乱れつつある。トランプ政権・共和党は、CARES法は乱れつつある。トランプ政権・共和党は、CARES法は、経済活動の再開を阻害するとの考えの下、減税などには、経済活動の再開を阻害するとの考えの下、減税などにな財政支出を行うことに前向きであり、こうした意見対立の結果、追加の支援策がまとまらず、失業給付の上乗せがの結果、追加の支援策がまとまらず、失業給付の上乗せがの結果、追加の支援策がまとまらず、失業給付の上乗せがの結果、追加の支援策がまとまらず、失業給付の上乗せがの結果、追加の支援策がまとまらず、失業給付の上乗せがない。これを受け、トランプ大と対するなどの事態が発生した。これを受け、トランプ大と対するなどの事態が発生した。これを受け、トランプ大と対するなどの事態が発生した。これを受け、トランプ大を検討を使いますが、大統領令による財政支出は連邦議会の権利を侵入は、経済が最高に対している。

害しているとの意見もあり、実行は滞っている。トランプ 水を差していると言える。 政権・共和党と民主党の対立は、新型コロナへの対応にも

どちらが勝っても経済再建が最優先

前オバマ政権で副大統領を務めた民主党のバイデン氏と争 統領の過激な発言などもあって、共和党支持者と民主党支 領が行った政策の多くが覆されたことに加え、トランプ大 されていることの表れと捉えられる。他方、オバマ前大統 とは、トランプ大統領による政策が一部の層には強く支持 摘されてきたものの、就任以降大きく低下もしていないこ 持率は、就任直後から過去の大統領に比べて低いことが指 きたという点については間違いない。トランプ大統領の支 観すると、本人が主張するように、多くの公約を実現して 持者の溝は、以前に比べて大きく広がることとなった。 こうした中、一一月の本選挙では、トランプ大統領は、 ここまで見てきた、トランプ大統領就任以降の政策を概

異なることになろう。

によって、今後四年間の米国経済・社会の方向性は大きく れる。二〇二〇年の大統領選挙でどちらの候補者が勝つか 大統領となれば、追加関税見直しの機運が高まると考えら 追加関税に対しては否定的であるため、バイデン氏が次期 姿勢を示しつつ、トランプ大統領が実施してきた中国への を公約としている。また、バイデン氏は中国に対して強硬 を巻き戻して、法人税率の引き上げや富裕層に対する増税 してオバマケアの拡充を掲げるほか、トランプ減税の

議論は後回しにされる可能性があろう。いずれにせよ、当 を急ぐとは考え難い。また、民主党にとっては優先度が高 なろう。他方で、短期的な経済対策が優先される中、経済 政支出を伴う追加経済対策に向けた動きが加速することに 権交代が実現すれば、民主党が主張するような大規模な財 先に取り組むべき課題は、コロナ禍によって落ち込んだ米 いオバマケアの拡充についても、経済効果の小ささから、 へのネガティブな影響が想定される増税などの政策の実現 国経済の立て直しであることは間違いない。仮に選挙で政 ただし、次期大統領が誰であったにせよ、新政権が最優 の政策議論の進展は、コロナ禍によって落ち込んだ米国

想像に難くない。実際、バイデン氏は、社会保障分野に関

権が就任以来オバマ前大統領の政策を覆してきたように、

うことになる。仮にバイデン氏が勝利すれば、トランプ政

トランプ大統領による政策を覆そうとするであろうことは

面